



お得な住宅ローン

【フラット35】子育て支援型・地域活性化型

市と住宅金融支援機構が連携して行う、長期固定金利住宅ローンの対象者が大幅に拡大されます。

これまでは、移住者が、本市に住宅を取得する場合を対象としていましたが、今後は、**市民の方が、市内転居で住宅を取得する場合も対象**となります。

- 対象**
- ・まちなか定住促進住宅新築等補助金「**市内住み替え補助金**」に該当する方**(新規)**
 - ・まちなか定住促進住宅新築等補助金「I J U補助金」に該当する方
 - ・空き家バンクリフォーム補助金に該当する方
- ※補助金該当以外にも複数の条件があります。詳細は問合先へお願いします。

内容 【フラット35】の借入金利を当初5年間、年0.25%引き下げます。また、【フラット35】Sと併用することにより、0.50%引き下げることにも可能です。借入額3,000万円の場合、返済額が最大で約110万円もお得になります。

問合先 住宅課 ☎(21)2453
住宅金融支援機構お客さまコールセンター ☎0120-0860-35

空き家活用セミナー

どうする？ あなたの空き家！

空き家の現状や空き家の活用について学んでみませんか？

空き家問題は誰の身にも起こりうる社会問題です。「空き家問題の原因と未然に防ぐ対策、空き家活用までの課題や解決策」を実例を交えて紹介します。**空き家の使い道・可能性**について一緒に考えてみましょう。

日時 2月13日(火) 18時～20時

場所 國學院大學栃木栃木学園教育センター(境町)

講師 上田真一氏(NPO法人空家・空地管理センター代表理事)

費用 無料

定員 330人(当日先着順)

問合先 住宅課 ☎(21)2451



問合先 栃木市自治会連合会事務局(地域づくり推進課内)
☎(21)2331

白井氏は平成8年より城内町大宿自治会長として、地元の祭りや防災・防犯活動など各種活動の企画運営の中枢を担ってきました。また、平成28年には大宿自治会自主防災会を結成し、防災訓練や啓発活動を通じて、非常時の住民の避難所、避難経路の確保及び各団体との連携を深め、地域住民の安全な生活に寄与するなど、長年にわたる自治会活動が評価され、受賞に至りました。

栃木市の自治会連合会の会長である白井義雄氏が、自治会などの代表者として長年にわたり良好な地域社会の形成に携わった方を表彰する「平成29年度自治会等地域縁による団体功労者総務大臣表彰」を受けました。

自治会等地域縁による団体功労者総務大臣表彰
おめでとうございます



白井義雄氏

青年海外協力隊帰国後表敬訪問

青年海外協力隊の一員として、カンボジア王国で2年に渡り活躍した、市内在住の土屋麻美さんが帰国、12月11日に市役所を訪れました。

土屋さんは、タケオ州青年教育スポーツ局青少年課に勤務し、音楽を通じて情操教育を小学生から大学生まで行いました。また、マーチングバンドの指導もしており、現地の子供達と首都プノンペンで開催された日本のお祭りイベントでパレードを披露するなど、青少年育成活動にご尽力されました。

今後、青年海外協力隊員の経験を生かし、より一層の活躍を期待します。



土屋麻美さん(写真右)

市長通信

空き家を活用した定住促進

市民の皆さん、こんにちは。

新年早々、栃木市にとってまたうれしい知らせが届きました。1月に発売された田舎暮らし専門誌の、2018年第6回日本「住みたい田舎ベストランキング」において、本市は「若者世代」部門では、2年連続となる全国第1位、「子育て世代」「シニア世代」の両部門では第2位を獲得しました。これは、昨年の同特集にて、子育て世代と若者世代の両部門で全国第1位、シニア世代部門で第4位を獲得したことに続くものであります。また、同特集の「総合ランキング」では、昨年の第13位から大きく順位を上げ、全国第3位と躍進を果たすことができました。

とりわけ注目したいのは、本市の空き家バンクの成約数です。同特集の集計項目の中には、今回新たに「空き家バンクの成約数」が加わりまし

が、それによれば、栃木市は700自治体のなかで最も成約件数が多かった、という結果になりました。これは、本市が官民連携により、スピーディーな空き家対策を進めていることが功を奏しているものと思われま

空き家は、老朽化が進行すると再利用するために多額の修繕費用が必要となったり、再利用が困難となったりすることから、空き家対策のためには、老朽化が始まる以前に空き家を市場に流通させることが重要です。

そこで本市では、宅建協会の協力を得て、空き家を売りたい・貸したい方と、空き家を買いたい・借りたい方とを仲介する「あったか住まいるバンク」を5年前に開始し、空き家対策と連携した定住促進策を進めてまいりました。

さらに昨年は、空き家の早期発見・早期流通をめざすための栃木市の提案が、国の空き家対策モデル事業として実現しました。これは、自治会の協力のもと、空き家を所有している方に「あったか住まいるバンク」への登録を推奨すると共に、宅建協会・金融機関にも協力をいただき、空き家

の売買や賃貸を促進する、というもので、これまでよりも、より踏み込んだ形で空き家対策ができるようになりました。

このほかにも、空き家解体費補助制度や空き家等改善資金利子補助制度など多くの補助メニューを用意して、空き家対策を行っています。皆さんの中に、もし空き家の取り扱いに困っている方がいらっしゃいましたら、ぜひこれらの制度をご活用いただければと思います。

これまでも本市の移住・定住施策や空き家対策については全国的にも注目を集め、高い評価をいただいております。これらの各施策に加え、本市の子育て支援、医療福祉、産業、教育など様々な施策が評価され、冒頭で述べましたような、2年連続での高評価につながったものと思います。この勢いを引き続き維持していくために、今後も各施策の一層の充実を図ってまいります。

栃木市長 鈴木俊美

